

四半期報告書

(第159期第2四半期)

日本カーボン株式会社

(E01140)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第159期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮下 尚史

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目14番1号

【電話番号】 03（6862）6110（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務管理部長 今井 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目14番1号

【電話番号】 03（6862）6110（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務管理部長 今井 浩二

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
（大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第2四半期 連結累計期間	第159期 第2四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	11,193	11,972	22,903
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	134	568	△570
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△56	348	△5,413
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,051	399	△5,226
純資産額 (百万円)	34,992	30,379	30,810
総資産額 (百万円)	56,131	52,890	53,895
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△5.13	31.43	△488.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	47.2	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,352	2,904	2,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,672	△1,103	△6,136
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,856	△813	3,501
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,214	11,398	10,408

回次	第158期 第2四半期 連結会計期間	第159期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△19.49	41.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。(詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。)これに伴い、当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式を控除しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成29年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期（当期）純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境は堅調に推移し、生産・サービス活動もIT産業の復調等により、鉱工業生産を中心として緩やかな回復傾向がみられ、個人消費も持ち直すなど、全体として景気は緩やかな回復基調をたどりました。

世界経済は、米国では設備投資の増加、失業率の低下、個人消費の回復により、景気は底堅く推移しております。欧州でもフランスの大統領選をはじめとし、各国で選挙が実施されており不確定要素は大きかったものの、景気は回復傾向で推移しました。アジアでは、中国は米国向けの輸出を中心とし景気の持ち直しは見られたものの、政府の産業構造改革の引き締め等もあり今後の減速が懸念されております。

このような状況の中、当社グループを取りまく事業環境は未だ厳しい状況が続いておりますが、損益改善に向け、セグメント別事業の最適化や原価低減等にグループ一丸となって取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高119億7千2百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益4億6千7百万円（同155.2%増）、経常利益5億6千8百万円（同323.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億4千8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5千6百万円）と増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（炭素製品関連）

電極部門は、長く続いた供給過剰による国内外での価格下落が、電極メーカー各社の生産調整の進展に伴い収束しました。現時点では、主要原料であるニードルコークスの需給の引き締めや中国における電極需要の急伸等による電極の品薄感から、価格は上昇局面となってきました。

化学構造材料用不浸透黒鉛レスボンにつきましては、堅調に推移しました。

ファインカーボン部門は、炭素繊維及び特殊炭素材料につきましては、半導体市場の好調もあり堅調に推移しております。

リチウムイオン電池負極材の販売も車載向けを中心に堅調に推移しております。

この結果、売上高は109億7千4百万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億9百万円（前年同四半期は営業損失3千3百万円）となりました。

（炭化けい素製品関連）

炭化けい素繊維の製造・販売は堅調に推移いたしましたが、第2工場の稼働のための準備費用が増加した結果、売上高は5億8千4百万円（前年同四半期比3.6%増）ながら、セグメント損失（営業損失）は2千4百万円（前年同四半期は2千9百万円の利益）となりました。

（その他）

産業用機械の製造・販売及び不動産の賃貸は堅調に推移し、売上高は4億1千2百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は8千8百万円（同28.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は528億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の増加9億8千9百万円および売上債権の増加1億2千2百万円がありましたが、その他に含まれる未収入金の減少10億5千4百万円およびたな卸資産の減少5億2千2百万円により、299億7千7百万円と前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券の減少2億1千3百万円等により229億1千3百万円と前連結会計年度末に比べ5億8千2百万円減少しました。

負債は225億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千4百万円減少しました。流動負債は、その他に含まれる設備関係の仕入債務の減少5億9千1百万円等により127億8千1百万円と前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少しました。固定負債は、退職給付に係る負債の減少1億3千5百万円等により、97億2千9百万円と前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億4千8百万円がありましたが、配当金の支払5億5千4百万円、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」導入等に伴う自己株式の増加1億3千7百万円により303億7千9百万円と前連結会計年度末に比べ4億3千1百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ9億8千9百万円増加し、113億9千8百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、29億4百万円の収入（前年同四半期 13億5千2百万円の収入）となりました。これは減価償却費7億2千8百万円、税金等調整前四半期純利益5億6千8百万円、未収入金の減少額5億4千4百万円、たな卸資産の減少額5億3千3百万円および法人税等の還付額3億1千6百万円の資金回収があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、11億3百万円の支出（前年同四半期 46億7千2百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得で10億8千1百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、8億1千3百万円の支出（前年同四半期 18億5千6百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払が5億4千8百万円及び自己株式の取得が1億3千7百万円あったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億6千7百万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議により、同年7月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を400,000千株から40,000千株に変更）を実施したため、当社の発行可能株式総数は360,000千株減少し、40,000千株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	11,832,504	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数100株。
計	118,325,045	11,832,504	—	—

(注) 当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議により、同年7月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合）を実施したため、当社の発行済株式総数は106,492千株減少し、11,832千株となっております。また、当社は、同年2月10日開催の取締役会決議により、同年7月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	118,325,045	—	7,402	—	1,851

(注) 当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議により、同年7月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合）を実施したため、当社の発行済株式総数は106,492千株減少し、11,832千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	8,476	7.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,517	4.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,790	3.20
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,107	1.78
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGA TED CLIENT ACCO UNT (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,106	1.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASS ACHUSETTS 02105-1631 (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	2,051	1.73
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森 タワー)	1,633	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,623	1.37
MSCO CUSTOMER S ECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレ ーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィ ンシャルシティ サウスタワー)	1,526	1.29
山田 祥美	東京都中野区	1,444	1.22
計	—	30,275	25.59

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,476千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,623千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式 7,425千株 (6.28%)、株式給付信託 (BBT) によって資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式450千株があります。
3. 当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議により、同年7月1日付にて株式の併合 (10株を1株に併合) を実施しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,425,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,383,000	110,383	同上
単元未満株式	普通株式 517,045	—	同上
発行済株式総数	118,325,045	—	—
総株主の議決権	—	110,383	—

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 656株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15千株(議決権15個)含まれております。
4. 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式450千株(議決権の数450個)が含まれております。
5. 当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議により、同年7月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施したため、当社の発行済株式総数は106,492千株減少し11,832千株となっております。また当社は、同年2月10日開催の取締役会決議により、同年7月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区京橋 2-14-1	7,425,000	—	7,425,000	6.28
計	—	7,425,000	—	7,425,000	6.28

- (注) 1. 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株あります。
2. 株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式450千株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,553	11,543
受取手形及び売掛金	※ 6,991	7,114
商品及び製品	5,852	5,351
仕掛品	3,761	3,757
原材料及び貯蔵品	1,757	1,739
その他	1,487	471
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	30,400	29,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,249	14,288
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,037	△9,143
建物及び構築物 (純額)	5,212	5,145
機械及び装置	38,444	39,035
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,835	△36,279
機械及び装置 (純額)	2,609	2,756
車両運搬具及び工具器具備品	2,803	2,841
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,575	△2,617
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	228	223
土地	3,514	3,518
建設仮勘定	3,925	3,626
有形固定資産合計	15,490	15,269
無形固定資産	152	163
投資その他の資産		
投資有価証券	5,904	5,691
その他	1,982	1,823
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	7,851	7,479
固定資産合計	23,495	22,913
資産合計	53,895	52,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,124	3,182
短期借入金	7,843	7,834
未払法人税等	177	164
賞与引当金	111	250
役員賞与引当金	13	9
その他	※ 1,919	1,340
流動負債合計	13,189	12,781
固定負債		
長期借入金	7,095	7,065
退職給付に係る負債	1,256	1,121
役員退職慰労引当金	80	82
役員株式給付引当金	—	7
環境対策引当金	22	20
資産除去債務	73	73
その他	1,366	1,357
固定負債合計	9,895	9,729
負債合計	23,085	22,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	10,226	10,030
自己株式	△1,825	△1,962
株主資本合計	23,604	23,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,904	1,821
為替換算調整勘定	16	△15
退職給付に係る調整累計額	△87	△94
その他の包括利益累計額合計	1,833	1,711
非支配株主持分	5,372	5,396
純資産合計	30,810	30,379
負債純資産合計	53,895	52,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,193	11,972
売上原価	9,338	9,677
売上総利益	1,855	2,295
販売費及び一般管理費	※1 1,672	※1 1,827
営業利益	183	467
営業外収益		
受取配当金	54	72
保険差益	36	11
為替差益	—	56
その他	42	90
営業外収益合計	133	230
営業外費用		
支払利息	42	42
為替差損	83	—
持分法による投資損失	22	67
その他	34	19
営業外費用合計	183	129
経常利益	134	568
特別利益		
受取補償金	※2 173	—
特別利益合計	173	—
税金等調整前四半期純利益	307	568
法人税、住民税及び事業税	160	83
法人税等調整額	121	53
法人税等合計	282	136
四半期純利益	25	431
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	83
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	348

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	25	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△944	△79
為替換算調整勘定	△140	54
退職給付に係る調整額	8	△6
その他の包括利益合計	△1,076	△32
四半期包括利益	△1,051	399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,067	291
非支配株主に係る四半期包括利益	15	107

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307	568
減価償却費	1,159	728
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△168	△163
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	△55	△72
支払利息	41	42
持分法による投資損益 (△は益)	22	67
受取補償金	△173	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,511	△114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	517	533
未収入金の増減額 (△は増加)	△139	544
前払費用の増減額 (△は増加)	△58	△93
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,076	55
未払費用の増減額 (△は減少)	30	85
未払金の増減額 (△は減少)	△494	170
預り金の増減額 (△は減少)	△87	△186
その他	86	261
小計	1,429	2,429
利息及び配当金の受取額	56	73
利息の支払額	△41	△43
法人税等の還付額	11	316
法人税等の支払額	△586	△161
保険金の受取額	20	90
補償金の受取額	463	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,352	2,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,514	△1,081
無形固定資産の取得による支出	△18	△28
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
関係会社株式の取得による支出	△1,475	-
定期預金の純増減額 (△は増加)	300	-
その他	39	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,672	△1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△581	△31
長期借入れによる収入	3,291	-
長期借入金の返済による支出	△284	△30
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	※2 △137
配当金の支払額	△549	△548
非支配株主への配当金の支払額	△18	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,856	△813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,470	989
現金及び現金同等物の期首残高	10,685	10,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,214	※1 11,398

【注記事項】

(追加情報)

1. 取締役に対する株式給付信託 (BBT) 導入

当社は、平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間より、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は135百万円、株式数は450千株、当第2四半期連結会計期間の期中平均株式数は225千株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(注)平成29年3月29日開催の第158回定時株主総会の決議により、同年7月1日付にて普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。そのため、期末株式数および期中平均株式数は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。よって当該自己株式の期末株式数は45千株、当第2四半期連結会計期間の期中平均株式数は22千株となっております。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	148百万円	—
支払手形	120 "	—
設備関係支払手形	4 "	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 このうち主な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
運賃及び荷造費	349百万円	388百万円
貸倒引当金繰入額	1 "	△3 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	6 "
役員株式給付引当金繰入額	— "	7 "
役員賞与引当金繰入額	2 "	9 "
退職給付費用	30 "	40 "
賞与引当金繰入額	1 "	△0 "
給料及び賞与	339 "	338 "

※2 受取補償金

前第2四半期連結累計期間における受取補償金は、山梨市駅南口開発計画に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	9,359百万円	11,543百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△145 "	△145 "
現金及び現金同等物	9,214百万円	11,398百万円

※2 「追加情報」に記載のとおり、「株式給付信託 (BBT)」の導入に伴う自己株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	554	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	554	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,233	564	396	11,193	-	11,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	8	326	339	△339	-
計	10,238	572	722	11,533	△339	11,193
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△33	29	68	64	118	183

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,974	584	412	11,972	-	11,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	211	213	△213	-
計	10,976	584	624	12,185	△213	11,972
セグメント利益又はセグメント損失(△)	309	△24	88	373	94	467

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円13銭	31円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△56	348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△56	348
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,090	11,077

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式は12千株となります。

(重要な後発事象)

(株式の併合等について)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更について決議するとともに、同年3月29日開催の定時株主総会において、株式の併合に関する議案(普通株式10株を1株に併合し、発行可能株式総数を400,000千株から40,000千株に変更すること)を付議し、可決されました。この定款の一部変更及び株式の併合は、平成29年7月1日をもって効力が発生いたしました。

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 尚史
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満4丁目11番22号(阪神神明ビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮下尚史は、当社の第159期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。